

VIII 業績評価

経済産業省に設置された独立行政法人評価委員会による法定評価に対し、本部と連携のもと対応した。また、研究所の事業活動等の不断の見直しと改善を行うことによって研究所の一層の発展を図るため、研究所が自主的に行うものとしてアジア経済研究所業績評価を実施し、評価結果は法定評価委員会においても活用された。

(1) 独立行政法人評価委員会

平成 17 年度評価については、平成 18 年 5 月 31 日に開催された第 9 回ジェットロ部会において、平成 17 年度業務実績の報告を行った。この実績をもとに各評価委員が評価を行い、7 月 6 日に開催された第 10 回ジェットロ部会において平成 17 年度評価が提出され、経済産業省独立行政法人評価委員会（以下「本委員会」）で決定された。この結果、ジェットロ全体としての総合評価は前年度に引き続き A 評価となった。

なお、ジェットロは平成 18 年度が第一期中期目標期間（平成 15 年 10 月から 3 年 6 ヶ月）の最終年度となる。独立行政法人は、中期目標期間終了年度の前年に、通常の年度評価の他に、「予備的中期目標期間評価」（以下「予備的评价」）を受けることとされている。予備的评价とは、第一期中期目標期間の評価を前年度中に前倒しで行い、その結果を組織・業務全般の見直し及び次期中期目標・中期計画の作成に反映させるために行われるものである。ジェットロは平成 17 年度評価とあわせて第一期中期目標期間の予備的评价を受け、平成 18 年 7 月 6 日に開催された第 10 回ジェットロ部会において、年度の評価結果と同様総合評価 A となり、本委員会で決定された。

平成 18 年度評価については、平成 19 年 6 月に開催された第 13 回ジェットロ部会において、平成 18 年度業務実績及び第一期中期目標期間実績の報告を行った。この実績をもとに各評価委員は 6 月末までに評価を行い、7 月に開催予定の第 14 回ジェットロ部会で平成 18 年度評価及び第一期中期目標期間評価が提出され、本委員会において確定することとなっている。

(2) アジア経済研究所業績評価委員会

平成 18 年度は、アジア経済研究所の調査研究事業、成果普及事業、研究交流事業、図書館事業、人材育成事業のうち、法定評価の対象となっている調査研究事業及び図書館事業について業績評価を実施した。

調査研究事業については、平成 18 年度に終了した 30 研究会の最終成果原稿を対象として、専門委員 60 名を委嘱し、平成 19 年 2 月から 3 月にかけて査読を実施した。査読結果は 5 段階評価

の総合平均で4.2であった。

図書館事業については、外部有識者5名から構成されるアジア経済研究所図書館業績評価委員会を実施した。委員会は平成19年3月5日に開催され、平成18年度図書館業務実績について改善点を中心に報告を行った。業績評価委員はこの報告を踏まえ、評価項目に従って5段階評価による評価票を記入、提出した。図書館事業の総合評価は5段階で5.0(利用者サービスの妥当性5.0, サービスの基盤的業務の妥当性4.8, 社会への貢献4.6)の評価結果であった。

上記2事業の評価結果については、法定評価においても活用された。

＜アジア経済研究所図書館業績評価委員会委員一覧＞

石井 啓豊	筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科教授	図書館情報専門学群長
石川 武敏	国立国会図書館 関西館資料部アジア情報課長	
岡本由美子	同志社大学 政策学部教授	
川島 真	東京大学大学院 総合文化研究科助教授	
松木麻弥子	国際連合大学 ライブラリー室長	

(3) 組織・業務の見直しと第二期中期計画策定

平成18年11月27日付けで総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性が示された。これに基づき経済産業省がジェトロの組織・業務全般の見直しについてとりまとめ、平成18年11月29日の第11回ジェトロ部会で審議の後、本委員会承認された。

平成19年2月21日の第12回ジェトロ部会では、経済産業大臣からジェトロに提示された第二期中期目標及びこれを受けてジェトロが策定した第二期中期計画が審議、本委員会において承認され、ジェトロは第二期中期計画を経済産業省に提出した。平成19年度から4年間の第二期中期計画がスタートする。